

人口減少・超高齢化など、  
地域が直面する様々な社会的課題。  
解決に向けて多くの自治体、  
民間企業、NPO等がSDGs達成のため  
連携することで、日本はSDGs先進国となり、  
国際社会への寄与を目指します。  
それぞれが枠を越え、17のゴールの実現に向けて  
自発的な一歩を踏み出せば、  
世界は持続可能になる。  
その起点の一つが、この日です。

# SDGs 全国フォーラム2019 Summary Report



**SDGs ALL JAPAN MEETING 2019**

Wednesday, January 30th, 2019

at PACIFICO Yokohama, Convention Center 503

**SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT GOALS**

世界を変えるための17の目標





# SDGs Japan Model

## 第1部 「SDGs日本モデル」宣言採択

### 「SDGs日本モデル」宣言

私たち自治体は、人口減少・超高齢化など社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向けて、企業・団体、学校・研究機関、住民などの官民連携を進め、日本の「SDGsモデル」を世界に発信します。

**93**自治体賛同  
 2019年1月30日時点

- 1** SDGsを共通目標に、自治体間の連携を進めるとともに、地域における官民連携によるパートナーシップを主導し、地域に活力と豊かさを創出します。
- 2** SDGsの達成に向けて、社会的投資の拡大や革新的技術の導入など、民間ビジネスの力を積極的に活用し、地域が直面する課題解決に取り組みます。
- 3** 誰もが笑顔あふれる社会に向けて、次世代との対話やジェンダー平等の実現などによって、住民が主役となるSDGsの推進を目指します。

**SDGs日本モデル** 地方自治体が国や民間企業・NPO等と連携して、地方からSDGsを推進し、地方創生を目指す



- |  |  |   |
|--|--|---|
| <b>国</b>   | <b>都道府県</b>  | <b>民間企業・NPO等</b>  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 国としての取組方針</li> <li>● 自治体への支援</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 市町村を超えた連携の促進</li> <li>● 活用可能な政策ツールの開発・提供</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 課題解決手法の開発・提供</li> <li>● ビジネスによる地方創生への貢献</li> </ul> |
|  | <b>市町村</b>   |   |
|  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業促進のための政策形成</li> <li>● 官民・市民連携による事業促進</li> </ul>   |   |



## 開会挨拶

### SDGsの理解を深め、自分事として捉える流れに。

官民連携を進め、地域からのSDGsの取組をリードして地域の課題解決と地方創生の実現をめざす「SDGs日本モデル」宣言には全国から93自治体よりご賛同いただきました。このムーブメントを他の首長にも広げていくのが、本フォーラムの主旨です。SDGsをどう自治体の政策に取り込むかについての議論、先行事例のご紹介、金融、ビジネスの力でのSDGs推進、エンカル消費や次世代からのメッセージなどもご紹介するこの機会が、SDGsに対する理解が深まるきっかけでありたいと思います。皆様と共に、SDGsを自分事として捉える流れを是非作っていききたい。

黒岩祐治 神奈川県知事

## 来賓挨拶

### 世界中に共有され、貢献のシンボルに。

国連がSDGsの旗を掲げてから、すぐに安倍総理の下にSDGs推進本部を設置し、国内実施と国際協力の両面でSDGsを推進しています。SDGsの達成、そして地方創生の一層の推進に向けて大事なことは、市民生活への密着と、地域の歴史や特性を踏まえた施策の展開です。身近な皆さん全員が参加し、多様なステークホルダーと連携すること。これを実現する主体としては、やはり自治体関係者の皆様のご努力・役割が極めて大きいと思います。

本日の「SDGs日本モデル」宣言を契機に、皆様の取組が、世界共通のテーマであるSDGsを通じてこの日本国内だけでなく世界中にも共有され、国際社会への日本の貢献のシンボルとなることを心からご期待申し上げます。

片山さつき

内閣府特命担当大臣  
(地方創生、規制改革、男女共同参画)

### 最先端をいく自治体の姿を国際的に示す。

本年はこの横浜で開催されるTICAD7をはじめとし、6月のG20大阪サミットなど、SDGsを主要の議題とする国際会議が目白押しです。そして今日、様々な自治体において、SDGsを共通言語とする、新たなパートナーシップが生まれています。最先端をいく日本の地方自治体の姿をぜひ国際的に示していきたい。国際機関においても、民間の力を活用したオープンイノベーションに取り組んでいます。ODAを用いた持続可能な社会づくりに向けた日本のノウハウを国際社会に伝えていきたい。自治体の連携を外務省としてもサポートして全国でSDGsを力強く推進していきます。

阿部俊子

外務副大臣

### 自治体こそが、SDGsに魂を入れる。

昨年のSDGsに関する「国連ハイレベル政治フォーラム」では、地方自治体が主役でした。住み続けられる地域とするには、SDGs全体のあらゆる側面で地方自治体がなくてはならないからです。気候変動へのアクション、格差のない、包摂的な社会づくりのためには、自治体こそが企業を巻き込み、SDGsに魂を入れるといえます。

「SDGs日本モデル」が国、自治体、企業、NPO、そして住民をつなぎ、全国の自治体が連携して、諸課題に包括的に取り組むことは、課題解決に大きい役割を果たすと思います。是非このモデルの国際発信に務めていただきたいと思います。

根本かおる

国連広報センター所長



## 第2部 「SDGs日本モデル」における自治体の役割

### 基調講演

#### 地方創生に向けたSDGsの政策動向

遠藤健太郎

内閣府地方創生推進事務局参事官



現在、政府が推進する取組のひとつは“SDGsのモデル事例を構築していく”こと。自治体に手をあげてもらい、SDGs未来都市および自治体SDGsモデル事業を選定し、その活動をサポートする仕組みを2018年から開始しました。もうひとつは、“民間企業に対し、官民体制をドッキングする”ことです。地方創生に官民が連携して取り組めるプラットフォームの形成を目指します。この政策から、SDGsを実現するためのベスト・プラクティスを創出、そこで得たプランを全国に広げる普及促進活動に生かしていきます。

(講演一部/要約抜粋)

#### 自治体からみたSDGs

かつき  
甲木浩太郎

外務省国際協力局地球規模課題総括課長



政府が推進するSDGsアクションプランの3本柱である『企業とSDGs』『地方創生とSDGs』『次世代と女性のエンパワーメント』に取り組み、日本ならではのSDGsのかたちをつくって、全国にSDGsの活力を行き渡らせませす。大企業を中心にSDGsに取り組む動きがありますが、今後は、中小企業がSDGsを成長の活力にどう使えるかが大きな課題です。SDGsに取り組む中小企業の社員やサービスが市場から高く評価をされ、ビジネス環境全体の改善が図られるようにしていきたいと思ひます。自治体が接着剤として、様々な主体を巻き込み地方創生に取り組んでいただきたいと思ひます。

(講演一部/要約抜粋)

### パネルディスカッション

#### SDGs未来都市等からの提案

パネラー

黒岩祐治 神奈川知事 鈴木康友 浜松市長  
松尾 崇 鎌倉市長 竹内千尋 志摩市長  
牧野百男 鯖江市長

モデレーター 国谷裕子 キャスター

世界においてムーブメントが高まる中、SDGsの理念を掲げて自治体の戦略づくりを積極的に行うトップリーダー5人をパネラーに迎え、各地域のSDGsの事例紹介とともに、日本全国への変革拡大に関する課題などが話されました。

国谷氏から、今年のダボス会議場の周辺にはSDGsテントやラボが設けられ、企業、大学、様々なNGOなどが参加して活発な議論が行われていたことが報告され、「日本におけるSDGsは、自治体の持続可能性を高めていくということにも焦点があたっている」との発言を口切に、再生可能エネルギー、ダイバーシティ、ジェンダーフリーと話題はダイナミックに展開していきます。県と市、企業やNGOとの連携、どのように中小企業にSDGsのビジネスチャンスを知ってもらい活用していくかなど、ディスカッションは多角的に展開。自治体が原動力となって、日本全国のSDGsムーブメントを作る力強い意思が伝えられました。

### 参加自治体による事例報告(抜粋)

中島恵理 長野県副知事 長野県SDGs推進企業登録制度/エンシカル消費を推進/電力供給による都市交流  
由布和嘉子 滋賀県副知事 全国初「SDGsを県政に取り込む」宣言/課題解決型新ビジネス/琵琶湖の保全と活用  
薬師寺えり子 横浜市長 横浜SDGsデザインセンター/国際大会・会議を機にSDGsを世界へ発信



## 第3部 「SDGs日本モデル」に向けた金融

### パネルディスカッション

## 21世紀型金融ビジネスモデルをつかっていくには何が必要か

パネラー

#### 金井司

三井住友信託銀行  
フェロー役員  
チーフ・サステナビリティ・  
オフィサー

#### 松原稔

りそな銀行  
アセットマネジメント部  
責任投資グループ  
グループリーダー

#### 水野雅弘

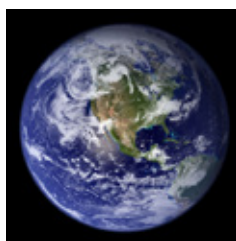
TREE代表取締役

モデレーター 河川真理子 大和総研研究主幹

河川 「地球の歴史46億年に対して人類の歴史はたかだか数百万年。今の経済のカタチになってからわずか2~300年ほどしかありません。今の“地球より経済優先”という間違った考えを逆転させなければいけません。SDGsとは、『経済ファースト社会』を『地球ファースト社会』にシフトさせることではないでしょうか。そのためには、意識を変えるだけでなく、具体的な変化が必要です。金融は、そのエコシステムをつくる土台だと考えます」

金井 「世界の金融業界において、『国内外のESG投資市場規模』は230兆円以上と一大市場です(ESG投資=環境・社会・ガバナンスに力を入れる企業への投資)。日本でもやっと最近注目されてきました。SDGsの解決のためには、お金が必要です。欲のためでなく、SDGsのために金融資本主義をうまく機能させるために、継続的

### PRI(国連責任投資原則)からのメッセージ



We do not inherit the earth  
from our ancestors,  
We borrow it from our children.

私たちは、地球を先祖から受け継いだの  
ではなく子供達から借りているのです。

~ネイティブ・アメリカンの教え

出典:パブリックドメインQ、フリー素材

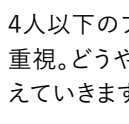


SDGsは、変革のツール。持続可能な消費をどう作るか、持続可能な生産をどうするか、持続可能なエネルギー、あるいは金融はどうあるべきか — 国谷

“いのち輝く神奈川”を目指していますが、“いのち”のためには医療が充実するだけでは駄目です。個々の担当部署が違って、繋がらないのが一番の問題です。そこで、環境や教育などと一緒に進めていくことが重要で、これはまさにSDGsそのものです — 黒岩



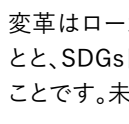
今後はどうやって“産官学民”で乗りきっていくか。自治体を中心になって連携をつくり、都市全体で取り組んでいくことが大事です — 松尾



4人以下のファミリー零細企業が多いので、収益性重視。どうやって危機感を持ってもらえるのかを考えていきます — 牧野



太陽光発電に取り組んで、官民連携で電力会社も作りました。動きを主導しているのは市ですが、走り出せばいろんな団体が参加してくれます — 鈴木



変革はローカルから。仕組みづくりに力を入れることと、SDGs目標達成のための心持ちを大事にすることです。未来の子どもたちのためにも — 竹内



#### 加藤憲一 小田原市長

いのちを守り育てる地域自給圏/おだわら市民学校

#### 木村俊雄 寒川町長

地域経済活性化のためのエコノミックガーデニング/スポーツを核としたまちづくり

#### 宇賀一章 真鶴町長

魚付保安林保全プロジェクト/若者、働き手の移住を促進した活性化プロジェクト



## 融モデルとビジネスの力

に達成状況が見えるような透明性が大事です」

**松原** 「たくさんの企業が、『社会に貢献したい』『市民に何とか幸せを届けたい』という理念を掲げています。そのためには、持続可能な社会へ最善の取り組みが必要です。ネイティブアメリカンの言葉に、こんなものがあります。『私たちは、地球を先祖から受け継いだのではなく子供達から借りているのです』。長期的にはトレードオンになるようにすることが、SDGsを推進していくうえでのエンジンになると考えています」

**水野** 「SDGs目標達成には97兆ドルが必要です。新たな市場や経済を優先するのではなく、ポイントは社会・環境・経済につなげる。つまりお金の流れを変えるのです」

**河口** 「自治体や公共機関へ期待することはなんでしょう？」

**水野** 「自治体と金融と市民が一緒になることで、自治体がオーガナイズしていく」

**河口** 「つまり、行政がパートナーシップをつくっていくとやりやすい。最後に皆さんに『金融としてやっていきたいこと』をお聞きします」

**水野** 「アセスメントのプラットフォームを立ち上げて、事業の可視化」

**松原** 「子供達が産まれて来てよかったなと思える社会づくり」

**金井** 「ポジティブインパクトのための新しい仕組みを作りたいですね」

(ディスカッション要約)

### SDGs達成において金融の役割



出典: Azote Images for Stockholm Resilience Centre

SDGs目標達成に向けたファイナンスギャップ目標達成には97兆ドルが必要

新たなビジネスチャンス  
社会、環境、経済の統合的解決に向けた新しい市場の創造

そのために、直接金融及び間接金融におけるSDGsの理解とビジネスを通じたアクションが求められる!

### 特別協力会社

ファンケル

FANCL

正直品質。



白杵ひろみ  
CSR推進室長

1980年に無添加化粧品の製造販売として誕生。創業当時、男性従業員がたったひとりでした。ファンケルはまさに女性により大きくなった会社で、女性活躍を積極的に推進しています。また、知的障がい者の自立・支援にも取り組み、グループには特例子会社のファンケルスマイルがあります。昨年6月にグループで「未来を希望に」というサステナブル宣言をしました。  
<https://www.fancl.jp/index.html>

### 第2回ジャパンSDGsアワード 神奈川県内受賞者

日本フードエコロジーセンター

高橋巧一 代表取締役



日本フードエコロジーセンターでは、多様な食品廃棄物を分別・破碎・殺菌・発酵処理して、「液体状の家畜用飼料」を製造しています。食品ロスをなくし、食品会社と畜産会社の両方から費用を得られる、継続性の高い事業モデルが評価されました。

<http://www.japan-fec.co.jp/jfec/index.html>

大川印刷

大川哲郎 代表取締役



2005年、印刷から納品まで一貫して環境負荷低減を行う「ソーシャルプリンティングカンパニー」というパーパスを掲げ、日本で唯一の「ゼロカーボンプリント」を行う会社。中小企業がSDGs課題解決の際、社会に与えるものは決して小さくないことを広く知らしめています。

<https://www.okawa-inc.co.jp>



## 第4部 「SDGs日本モデル」による次のライフスタイルと次世代からのメッセージ

### クロストーク

#### エシカルで健康的な暮らしが見えてくる

**蟹江憲史**

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

**上田壮一**

Think the Earth理事

**末吉里花**

エシカル協会代表理事

**黒田かをり**

CSOネットワーク事務局長・理事

**黒田** 「皆さんにとってSDGsとは?」

**末吉** 「厳しいことを言えば、諸刃の剣。可能性はすごく大きいけれどリスクもある。使い方次第でしょう。『心の羅針盤』とも言えます」

**上田** 「ソーシャルデザインとして優れています。自発性をうながし、社会のすみずみにまで配慮する意志が込められています」

**蟹江** 「大きなチャレンジ。これだけの規模のものにすべての国が同意したことは初めてで、すごいこと。目指す答え(未来)はあるので、どうやって解かかを考える問題集ですね。やり方は自分で考えなきゃいけない」

**黒田** 「ワクワクする未来思考のチャレンジですね」

**上田** 「2030年に向けて、さらに、その先の未来を考えたとき、次世代に期待することは何でしょう?」

**末吉** 「若い人に怒られるんです。『私たちに未来を押し付けてどうするんですか?』と。次の世代に託したい。全部は難しいかもしれないけれど、知識やスキルは受け渡すので、一緒に世界を変えていこう、と言いたいです」

**蟹江** 「次の世代には突拍子もないことを考えて欲しいですね。大人は、今あるものを『次にどうしよう?』と考えちゃう。でもSDGsは突拍子もないことを実現できることがある」

**上田** 「世界を変革するには、若い人の柔軟な創造力や想像力がとても大切です。大人は、その発想を受け入れ、実現できる環境をつくる懐の深さが求められています」

**蟹江** 「自治体が肩肘を張るのではなく、いろんな発想があっていい。そういう考え方を吸収していける仕組みや雰囲気をつくっていったら、それ自体が多様な社会を作るベースとなるのではないのでしょうか」

**末吉** 「パタゴニア創業者のイヴォン・シュイナードさんにこう言われたんです。『今あなたが活動をやめたら、あなたは問題の一部になる。活動を続けたら、あなたは解決の一部になれる』行動が社会を、世界を変えていくんですね」

**黒田** 「SDGsの重要なところは、自治体や企業のどこかひとつだけで問題が解決するわけではないところ。異なる人が一緒にやっていくための共通言語がSDGsです。多様な主体のパートナーシップを築き、連携するための仕組みづくりが重要です」

(ディスカッション要約)

### 次世代からのメッセージ：SDGsで現代社会を学ぶことで、人生を豊かに 湘南学園中学校高等学校

2030年、SDGsのゴールの年には社会に出て私たちからバトンを受け取り活躍する世代がどうSDGsを捉え、学校の中で自主的に活動しているかを報告していただきました。地理の授業が発端となって中学1年生有志で児童労働の解決に取り組んだ「チョコプロ」。鹿児島県鹿屋市の地域活動「かのや100チャレ」に共感して参加する生徒。SDGsを楽しく学習するため修学旅行とSDGsとInstagramを結びつける「校内SDGsフォトコ

ンテスト」、「学ぶ」から「行動」へとつなげる姿は、SDGsの可能性を深く印象づけてくれます。生徒から「SDGs認知度向上のため、私たち学生を含めチームで活動することが必要だ」「SDGsには、それをとっかかりに他の問題について深めることもできる力がある。それは、我々が今生きている現代社会について学ぶことです」と情熱的なスピーチは大きな拍手を受けました。

## 結びの言葉

『SDGs日本モデル』宣言は、決して自治体だけのものではなく、

多くの方と協働するための宣言になっています。

官民の連携だけでなく、世代間を超えたパートナーシップが未来を変えます。



# SDGs 全国フォーラム2019

## SDGS ALL JAPAN MEETING 2019

来場者数  
1,215名



日 時	平成31年1月30日(水曜日)10時00分から17時30分
会 場	パシフィコ横浜 会議センター503(横浜市西区みなとみらい1-1-1)
主 催	神奈川県
共 催	横浜市、鎌倉市
後 援	内閣府、外務省、環境省、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、(一社)SDGs市民社会ネットワーク、(一社)日本経済団体連合会、国連広報センター、(一社)グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、全国知事会、全国市長会、全国町村会
協 力	(公財)地球環境戦略研究機関、(一社)横浜青年会議所
メディアパートナー	朝日新聞社、神奈川新聞社
特別協力	(株)ファンケル

フォーラムの詳細は、神奈川県ホームページをご覧ください。



編集協力:朝日新聞社SDGsプロジェクト

神奈川県 政策局 政策部 総合政策課

〒231-8588 神奈川県横浜市中区日本大通1 TEL: 045-285-0908



私たち一人ひとりの行動が、  
未来につながる。

SDGs 未来都市 神奈川県